

中国における日本・韓国企業の投資の現状及び展望

中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授
王志楽

1. 中国における日韓企業の投資の現状

(1) 外資系企業の中国における投資の発展

1979年以降、中国の外資利用は2つの発展段階を経てきた。

第1段階は1980年代から1990年代初期である。この間の外資利用は借入が中心で、直接投資額は多くなかった。

1979年から1991年までの、中国における外資系企業による直接投資は251億ドルで、同期の対外借入額は547億ドルである。対外借入額は外資直接投資額の2.18倍に上る。1992年以降、中国が受け入れた外資直接投資額は対外借入額を超えている。1992～1999年の8年間の外資直接投資額は2,826億ドルに達し、1979～1991年の13年間の外資直接投資額の11.3倍である。1990年代、中国への外資直接投資は急速に増加した。

1992～1999年の8年間の対外借入額は1,142億ドルであり、外資直接投資額はその2.47倍に上る。90年代以降、中国の外資導入の重点は外資系企業による直接投資へと転換した。

(2) 外資系投資企業が中国にもたらした影響

1) 外資直接投資は中国の固定資産投資の重要な部分

中国にとって、外資直接投資は中国経済現代化に必要とされる資金の補充源となっている。以前の中国は経済建設において外資の使用は少なかったが、80年代以来、外資導入は徐々に増加してきた。初期段階では対外借入が中心であったが、90年代以降外資直接投資が主要なものになっている。外資直接投資は中国固定資産投資に占める割合が絶えず増加している。1991年時の同割合は4.15%であったが、1994年には17.15%に達した。その後は下降したものの、依然11%を超える水準である。

2) 1990～1999年の外資系投資企業の工業生産高が全国工業生産総額に占める割合

外資直接投資の積極性は、外資企業の工業生産高の全国工業総額に占める割合が引き続き増加していることにも現れている。1990年、この割合は僅か2%余だったが、1999年までに28%近くまで拡大した。さらなる外資系企業の操業開始或いは生産能力の達成で、外資系投資企業の生産高が中国工業生産高に占める割合は今後も増加するであろう。

3) 1992～1999年の涉外税収（関税と土地費用を含まない）の継続的増加

90年代以来、外資投資企業が中国政府へ納めた税金は年々増加している。1992年、関税と土地使用費を除いた涉外税収は中国税収総額の4.25%に過ぎなかったが、1999年には16%まで増加した。現在多くの外資系投資企業がまだ企業所得税優遇政策の適用期間内にあるため、今後の優遇政策期間の終了に伴って、外資系投資企業の中国税収への貢献はさらに増加することとなる。

(3) 中国における日韓企業の投資

日本と韓国は中国にとって重要な投資元である。1999年末までに、香港と台湾を除くと、日本企業の中国での投資額は米国に次ぎ第2位、韓国は第4位となっている。両国（日本、韓国）の投資額は中国の外資導入総額のそれぞれ、8.1%と2.9%を占めている。

我々の調査によると、米国の雑誌「FORTUNE」の世界のトップ500社中、日本の大手製造業20社は、ごく一部の企業を除いて既に中国で工場を建設し投資している。日本の大手総合商社も同様にすべて投資を行っている。一部の

表1 中国の外資導入額(歴年) (単位:億ドル)

年	外資系企業による直接投資	対外借入	年	外資系企業による直接投資	対外借入
1979 - 1983	26.85	119.38	1992	110.08	79.11
1984	14.19	12.86	1993	275.15	111.89
1985	19.56	44.62	1994	337.67	92.67
1986	22.44	50.15	1995	375.21	103.27
1987	23.14	58.05	1996	417.26	126.69
1988	31.94	64.87	1997	452.57	120.21
1989	33.93	62.86	1998	454.63	110.00
1990	34.87	65.35	1999	403.19	102.12
1991	43.66	68.88	2000	362.40	—
			合計	3438.71	1392.96

(資料出所) 中国対外貿易経済合作部「中国外資統計」
※表中の2000年は2000年1月～11月。

銀行と保険会社も既に中国での営業組織の設立許可を得ている。

1992年8月の韓国と中国の国交正常化以降、数千の韓国企業が中国へと進出している。現在まで、多くの韓国企業が中国で開業している。前出の「FORTUNE」の世界のトップ500社中、韓国企業は12社含まれている。この12社のうち、保険会社1社を除いて、全ての企業が中国に投資しており、しかもその多くが大規模な投資を行っている。三星、大宇、LGなどの企業グループの投資額は10億ドルを超えている。その投資規模は多くの欧米と日本の企業の投資規模を超えている。

2. 中国において日韓企業が直面している問題点

(1) 中国における日韓企業の影響力の低下

90年代、日本企業は中国での投資をずっとリードしてきた。日本は一貫して中国の最大の投資元である。しかし、1999年から、米国が日本に代わって中国の最大の投資元となっている。

1992年以降、韓国企業の中国への投資額は絶えず増加している。韓国企業の投資額が中国の外資導入額（実行ベース）に占める割合も増加している。1992年の韓国企業の中国での投資シェアは1.09%であったが、その後年々上昇し、1997年に4.73%に達した。しかし、1998年から韓国企業の

投資シェアは減している。

これと同時に、中国における日韓企業の評価も下がりつつある。アジアの金融危機を経て、欧米企業、特に米国企業は、中国での評価が大きく向上した。一方、日韓企業は新経済環境の中で遅れをとっていると見られている。

(2) 日韓企業が中国で直面している障害

日韓企業の中国での投資企業の経営状況はしばしば当初予測よりも低調である。一部の大企業グループの投資プロジェクトは1/3が黒字、1/3が赤字経営である。このような結果をもたらした原因は多方面にわたる。多くの人は中国の投資環境に一部問題があると批判している。例えば、外資投資分野の制限が比較的多く、金融、保険、卸売、小売、対外貿易など知識集約型サービス業は基本的に開放されていないことである。たとえ開放していても、小規模で試験的段階にしかすぎない。また、政策制定過程、法律システムと金融制度の透明度が低く、知的所有権の保護についても対応が不足している。中国の投資環境改善の道程はまだ長い。

問題は同じ投資環境で、なぜ欧米企業が成功を収めているのかにある。しかも日韓企業内でも、ある企業はプロジェクトごとに成功している。ここから、我々は外資系企業自身に存在している問題点と過ちを探るべきである。

表2 外資投資が中国固定資産投資総額に占める割合 (1991～1999年)

年	固定資産投資総額 (百万ドル)	外資投資 (百万ドル)	固定資産に 占める割合(%)
1991	105,097	4,366	4.15
1992	146,522	11,008	7.15
1993	226,871	27,515	12.13
1994	197,734	33,737	17.08
1995	239,723	37,521	15.65
1996	276,322	41,726	15.10
1997	305,997	45,257	14.79
1998	343,729	45,462	13.23
1999	360,800	40,318	11.17

表3 外資系投資企業の生産高が全国工業生産総額に占める割合 (単位:百万円)

年	全国工業 生産総額	外資系投資 企業生産高	割合(%)
1990	1970,104	44,895	2.28
1991	2313,556	122,332	5.29
1992	2914,925	206,559	7.09
1993	4051,368	370,435	9.15
1994	7686,725	864,939	11.26
1995	9196,328	1315,416	14.31
1996	9959,555	1507,753	15.14
1997	5614,970	1042,700	18.57
1998	5819,523	1416,200	24.00
1999	6377,524	1769,600	27.75

表4 1992～1999年までの涉外税収(単位:億元)

年	税収総額	増加率(%)	涉外税収額	増加率(%)	割合(%)
1992	2,876		122		4.25
1993	3,971	38.05	227	85.31	5.71
1994	4,729	19.10	403	77.72	8.51
1995	5,516	16.64	604	50.12	10.96
1996	6,436	16.69	764	26.40	11.87
1997	7,548	17.31	993	29.97	13.16
1998	8,552	13.30	1,230	25.94	14.38
1999	10,312	13.40	1,649	33.78	15.99

外資系企業の経営状況の不振の原因は、中国の実際の市場規模が予測より小さいこと、世界的に知名度のある同業種企業の同時進出により、競争が激し過ぎること、外資系企業は中国市場の競争の激しさを過小に評価し、十分な技術と管理投入などが不足していることなどが挙げられる。

米国企業の中国進出は日本企業より遅れたが、中国に進出した後の関係強化段階において、管理人員の現地化を推進すると共に、研究開発の現地化も推し進めた。目下、中国にある米国企業の最高責任者の多くは海外の優秀な中国人が担当している。例えばGE、HP、IBM、MOTOROLA、LUCENT などである。開放的企業体質と年功序列ではない業績重視の経営により、これらの企業は中国現地の優秀な青年を多く雇用している。情報化とグローバル化の時代における企業競争は人的（人材）競争である。日韓企業はこの問題において劣勢である。

その他、米国企業は中国に投資する際にその発達したコンサルタントサービスシステムを通じて、全面的な展開を図る。多くのコンサルタント会社、例えば管理顧問会社、広告会社、財務会社、法律事務所、人材仲介会社なども中国に進出している。それ以外の米国企業は投資と経営の中で、これらの企業の協力を得られる。一つの米国企業の中国投資は、事実上一つの投資システムで運営されている。こうした点は日韓企業が不十分なところである。

3. 中国のWTO加盟と中日韓経済協力の新たな機会

(1) 中国のWTO加盟と対外経済協力の展望

中国はさらに開放政策の拡大と改革を深化し、世界経済のグローバル化の流れに適應するように務める。14年間の困難に満ちた話し合いの結果、中国は既に米国、EU、日本を含むWTOの絶対多数国とWTO加盟についての協議を達成した。中国政府は、WTO加盟後、段階的に農産品と工業製品の関税を大幅に引下げると同時に、開放の拡大を

行い、外資系企業の電信、銀行、保険、卸売、小売など知識集約型のサービス業への進出を許可することを承諾した。サービス分野の開放は、中国経済の現代化とともに中国での外資系企業の発展にも有益である。中国政府は一連の新たな外資投資奨励策を打出した。それは、外資系投資企業の技術開発と革新、外資系企業の中西部地域投資、サービス貿易分野の対外開放の段階的拡大、条件の整った外資系企業の中国のA株式市場とB株式市場への上場、外資系企業の中国における投資会社の経営範囲の拡大などである。中国政府も買収と合併など新しい方式の中国での外資系企業投資を許可することなどについて積極的に研究している。

中国企業は外資系投資企業との連携と競争を通して、国際化経営の基本原則を理解し、古くからの保守的観念を変えた。一方、外国企業との連携、競争の経験を積み重ねることで競争力も強化されてきた。現在、ますます多くの中国企業が積極的にグローバルな経済協力に参画し、外国との連携パートナーを探している。

外資系企業、特に多国籍企業はさらに中国での投資を拡大させるであろう。外資系企業は現有の投資プロジェクトを段階的に調整し、経験と教訓を総括した上で、中国での新しい投資チャンスを探り始めている。90年代以降、外国の多国籍企業の投資分野は主に製造業に集中した。現在、これらの企業は一般製造業への大規模投資を遅らせ、基本原材料工業、ハイテク産業と知識集約型サービス産業分野への投資を積極的に探っており、研究開発分野での投資を始めた。これらの企業は連携のパートナーを探している。このパートナーとなる対象は例えば急成長している民営企業等である。

これらの条件を踏まえると、21世紀の外資の中国での投資には明るい将来が待ち構えている。中国政府は、WTO加盟後の外資系企業の投資分野、投資地域をより拡大し、

表5 1999年末までの中国における主要投資国の投資額

	米国	日本	シンガポール	韓国	イギリス	ドイツ
許可されたプロジェクト数(件)	29,063	18,738	8,498	12,827	2,547	2,126
契約ベース額(億ドル)	527.10	350.32	332.55	163.74	160.90	94.22
実行ベース額(億ドル)	258.19	249.42	148.01	90.11	76.31	47.85
中国全体の実際利用外資額に占める割合(%)	8.34	8.09	4.82	2.87	2.47	1.56

表6 日韓企業の中国直接投資シェア(実行ベース)(単位:%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日本	6.45	4.81	6.15	8.28	8.82	9.56	7.48	7.37
韓国	1.09	1.36	2.14	2.78	3.25	4.73	3.97	3.16

投資方式を多様化し、投資規模もさらに拡大すると約束している。1992～1998年、外資系企業、特に国際的に知名度のある多国籍企業は続々と中国に投資し、中国で直接投資ブームを巻き興した。以上の投資分野、地域と方式の調整と拡大を経て、外資系企業の中国での投資はさらに積極的、活発になるであろう。21世紀初頭は外資系企業の中国への直接投資が新たなブームを引起すことになる。

(2) 中国と日韓の経済貿易協力の促進

WTO加盟以前から、日韓企業は既に中国の重要な貿易パートナーであるとともに中国にとって、重要な投資国でもある。WTO加盟後も、日韓企業を主要な貿易パートナーとして投資国の地位を強化すべきである。2000年末、中国政府は「10+3」（ASEAN10カ国と中日韓3カ国）の経済協力を積極的に推進することを明らかにした。「10+3」の推進は事実上、北東アジア中日韓3カ国の経済協力を大きく推進することとなる。

歴史的、政治的な要因により、北東アジア地域の中日韓3カ国は経済の面で相互に実質的コンタクトと協力を行っているが、3カ国間の経済協力はいまだ国家間の共同推進プロジェクトとして取上げられていない。近年のグローバル化と情報化の時代に直面し、歴史と政治問題を越えた北東アジアにおける共同の経済協力体制は3カ国の課題である。

真の中日韓3カ国の全面経済協力を実現するにはいくつかの困難がある。

まず、3カ国共に経済の調整と改革段階にさしかかっている。

日本経済は90年代初期から低迷している。企業内部の戦略調整と管理構造について深刻な改革を行う必要がある。この過程は始まったばかりである。韓国経済は1997年危機の後、一連の経済構造の問題が明るみに出た。韓国の大企業グループもグローバル化と情報化に適応するための改革を行っている。一部の企業グループの構造改革の道程は厳しい。WTO加盟に直面している中国の国有企業も改革にさらなる力を注ぐべきである。ここ数年、国有企業改革が大きく進展しているが、どのように市場経済法則に従って、グローバル化と情報化の要求のもとで企業改革と再建を行うかの道程はまだ長いのである。

3カ国は経済構造の調整及び企業改革を深めることで、新たな高次元の経済協力が実現される。たがいに協力を促進し3カ国の競争力を強化するのである。

第二に、3カ国は相互の協力意識と観念を調整し、互いの信頼度を深める必要がある。

前述したように、歴史的、政治的要因によって、3カ国の間に相互経済協力を行う際にしばしば相互の信頼関係に影響を及ぼす要素が現れる。100年以上にわたって、中国は日本を含む列強の迫害を受けてきたため、日本の政界が当時の中国での侵略の歴史事実に対してどのような態度を取るのかは、中国人にとって敏感な問題である。日本経済は長期にわたりアジアでリードしてきたが、政治、経済制度の異なる中国の成長に対し、どのように自己の競争優位性を保つことができるかは、日本人が最も関心を持つ問題である。日本と成長しつつある中国の圧力に対し、韓国はどのようにして自己の強国理想を実現するのかは、韓国が直面している問題である。これらの歴史、政治と経済によってもたらされた矛盾は、適切に処理をしなければ、3カ国間の共同経済協力が影響を及ぼす可能性がある。

グローバル化と情報化の波に直面し、北米自由貿易協定、EUとの競争に対し、北東アジア各国単独での抵抗は困難と思われる。中国、日本或は韓国それぞれ1カ国での対抗は無理である。中日韓は早急に協力を強め、ロシア極東地域、北朝鮮、モンゴルと連合し、またさらに東南アジア諸国とも協力して、地域の経済連合体を形成し、国際競争に立ち向かうべきである。

(3) 日韓企業と中国東北、環渤海地域との経済貿易協力の推進

我々は中日韓の経済協力を推進するために具体的協力プロジェクトを実現しなければならない。

中国東北部と環渤海地域は中日韓の経済、貿易往来の最も多い地域である。

黒龍江、吉林、遼寧の三省が日本と韓国を対象とする対外貿易額はそれぞれの省の対外貿易の1/4、1/3、1/2となっている。黒龍江省対外貿易の50%はロシアとの貿易である。環渤海地域4省市のうち、北京市対外貿易の20%、天津市対外貿易の36.5%、河北省対外貿易の26.3%及び山東省対外貿易の約50%近くは日韓両国との貿易によるものである。

これと同時に、日韓企業の投資も両地域の重要な外資の源となっている。吉林省においては、日韓企業の投資は同省が導入した外資の60%以上を占めている。

日韓企業の投資及び日韓両国との貿易は中国東北と環渤海地域の経済発展の重要な原動力となっている。言い換えれば、中国東北及び環渤海地域の経済協力は日韓経済発展にもポジティブな影響をもたらす。

しかし、注意すべきは、貿易と比べると、日韓両国企業の中国東北及び環渤海地域7省市での投資はそれほど多くないことである。表7からわかるように、吉林省を除いて、それぞれの地域が導入した外資に占める日韓企業のシェア

はまだ高いとは言えない。日韓両国がこれらの地域で行っている貿易と比べると、両国企業の投資はまだ多いとは言えない。

90年代初期から、北東アジアの経済協力は関係者の間で議論をされてきた。しかし、当地域の協力はいまだ議論の段階に留まっている。新世紀において、北東アジア地域協力を具体化し、実践に移れるかどうかは北東アジア各国の経済関係者及び企業家にかかっている。

過去、北東アジア経済協力を進める過程で、協力の主体である中日韓の企業協力に対する注目は不十分であった。最近、韓国浦項総合製鉄と中国最大の鉄鋼会社上海宝钢グループは戦略的パートナー関係を結び、浦項製鉄側は約2,500万ドルに相当する株を取得した。昨年8月、日本最大の鉄鋼会社新日本製鉄（世界第二位）は、韓国浦項総合

製鉄と株式共有などにより戦略的提携契約を結んだ。これにより中日韓の製鉄三者の協力体制が構築される。

中日韓の鉄鋼協力は市場メカニズムに従った企業行為である。この協力モデルは空論を超えて、実質的な運用段階に突入しているため、成功することも容易である。

中日韓3ヶ国企業は中国東北部と環渤海地域で3カ国共同開発プロジェクトの展開を促進すべきであると提言する。例えば、中日韓3カ国は共同の開発区を設立して、当事国の合資企業或は合資プロジェクトを設立する。具体的な協力において、当事国各自の優位性を発揮し、相互の理解と調和を促進すべきである。これら具体的プロジェクトの成功を通して中日韓経済の共同繁栄の実現が推進されることとなる。

表7 1999年中国東北及び環渤海7省市の対日韓経済貿易協力

	北 京	天 津	河 北	山 東	黒龍江	吉 林	遼 寧
対外貿易額(億ドル)	84.42	126	45.8	182.7	21.9	22.2	137.3
うち日韓貿易が占める割合(%)	20.4	36.5	26.3	47.9	23.2	31.8	53.0
許可契約外資額(億ドル)	18.2	36.2	8.9	31.1	9.3	4.5	44.4
うち日韓投資が占める割合(%)	7.4	3.8	13.6	18.6	7.0	60.0	18.1